



巻頭言

国際的貢献と留学生の受け入れ

毛利正光*

わが国が国際社会に貢献し、しっかりとした評価を築くための道としては、貿易摩擦の解消と経済援助、専門家や調査団の派遣等の技術協力、国際機関に出資・拠金して開発途上国の前進に協力するなど色々な方法があるが、留学生の受け入れ数を増やすことも、またそれ以上に重要なことの一つである。留学生の受け入れは当面の利益には直結しなくても、途上国等の人材養成に協力し、次の世代を含めた、より強固な友好関係を築く上で極めて重要であって、改めて真剣に考える必要がある。

わが国の国際交流は、かつては遣随使・遣唐使、あるいは幕末から明治へかけての雄藩の子弟や使節の派遣等によって象徴されるように、諸外国の先進文化諸制度を輸入するなど、いづれも外国にある、すぐれた文化や技術を学びにわが国から出掛けたわけで、その成果は、国家の形成や近代化の原動力として大いに花開いた。

戦後の国際交流は、フルブライトやフンボルト等の名で代表される外国の奨学金によって、多くの者が、欧米で勉学する機会を与えられ、これらの多くの方々が、今日わが国の第一線の指導者として活躍している。しかし最近では、わが国の驚異的な経済発展と既存の西洋文明とは違った異質の文化や優れた科学技術との接触を求めて、大学・短大・高専等に研究勉学のためにやってくる留学生の数は年々増加し、昭和62年5月現在で2万2千人を超えるようになった。このようにわが国の留学生交流は、かつてのように外国に学び、依存するのみではなく、外国から留学生がやってきて学ぶといった風になってきた。これに伴い留学生教育は重要な役割の一部となってきた。今後益々増大すると考えられる国際化の進展に対して、これからの大学等の教育機関には文化交流や人的交流を含めた幅広い国際感覚豊かな人造りが要請される。教

育機関がもつ使命からこれは当然のことであるが、わが国と諸外国との間の相互理解を深め友好親善を促進する上でも重要なことである。

わが国が留学生を本格的に受け入れるようになったのは昭和29年に国費留学生制度が創められてからで、その年度の定員30人から始まって今日まで約100カ国から累計約14,000人の国費留学生が来日している。その間制度内容等漸次改善拡充され、当初の大学院レベルの研究留学生と学部留学生から、昭和54年には日本語・日本文化研修留学生、翌55年には教員研修留学生制度が発足し、57年度からは新たに高等専門学校並びに専修学校を対象とする留学生制度が発足し、わが国への留学生受け入れの主導的役割を果たしてきた。

しかし、わが国の留学生受け入れはまだ充分でない。米国の32万人、仏国の12万人、西独の6万人、英国の5万人に比べてわが国は2.2万人と極めて少ない。国際社会に貢献するためにはもっと多くの留学生を受け入れる必要がある。政府は21世紀までには、留学生数を10万人に拡大すべく努力しているが、目標を実現するのは必ずしも容易ではない。

留学生の多くは、日本語の学習、宿舎、学位取得など多くの問題をかかえている。とくに全体の8割を超える私費留学生にとっては、円高による日本の生活は、あまりにも厳しい。

政府は昭和63年度予算で、私立大学に学ぶ私費留学生を救済するため授業料減免約8,000人分、学習奨励金、教材購入費を250人から500人に倍増するなど約16億円を支出することを決めたが、まだ十分とは言えない。宿舎も少なく下宿すれば敷金・礼金を必要とするなど外国では例のない習慣に驚かされる留学生も少なくない。

このような現状では、その内日本にやってくることを断念する者も生ずると危惧される。留学生の数は国際化のパロメーターの一つでもある。留学生の受け入れ態勢と生活しやすい環境の整備をいそぐ必要がある。

*毛利正光 (Masamitsu MŌRI), 大阪大学名誉教授, 摂南大学教授, 工学博士, 土木計画学, 交通工学